

第3号様式（第15条、第17条、第18条関係）

事業者排出量削減計画書

		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 変更					
（宛先） 京都府知事		令和2年10月26日					
住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地） 東京都渋谷区道玄坂1-21-1 渋谷ソラスタ19階		氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名） 株式会社トリドールホールディングス 代表取締役社長 栗田 貴也 電話 03-4221-8900					
主たる業種	食堂、レストラン（専門料理店を除く）						
事業者の区分	京都府地球温暖化対策条例施行規則	細分類番号	7 6 1 1				
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/> 第12条第1項第1号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第2号又は第3号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第4号						
計画期間	令和2年4月から令和5年3月まで						
基本方針	自然の恵みである「食」を扱う企業の責任として、環境問題に積極的に取り組み、社会の持続的発展に貢献します。（環境方針 前文）						
計画を推進するための体制	代表取締役社長を委員長とする「リスクマネジメント委員会」内に「環境委員会」を設置して、省エネ活動を積極推進しています。						
温室効果ガスの排出の実績及び削減の目標	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (29~1) 年度	第1年度 (2) 年度	第2年度 (3) 年度	第3年度 (4) 年度	増減率	
	事業活動に伴う排出の量	2,619.3 トン	2,488.4 トン	2,687.5 トン	2,902.4 トン	2.8 パーセント	
	評価の対象となる排出の量	2,561.3 トン	2,488.4 トン	2,687.5 トン	2,902.4 トン	5.1 パーセント	
目標の根拠	エコアクション21の導入による現場の環境負荷軽減取組のPDCAサイクルの仕組化します。2021年度以降、事業拡大10%に対し、排出量原単位を2%減を見込んでいます。						
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (1) 年度	第1年度 (2) 年度	第2年度 (3) 年度	第3年度 (4) 年度	増減率
	飲食店	事業活動に伴う排出の量 (排出量/売上(百万円))	0.92	1.00	0.94	0.93	0.99 パーセント
		事業活動に伴う排出の量 ()					パーセント
原単位の指標及び目標の根拠	売上が事業の拡大及びエネルギーの使用量と相関関係が高いため						
重点的に実施する取組の実施計画	基準年度 (1) 年度	第1年度 (2) 年度	第2年度 (3) 年度	第3年度 (4) 年度	備考		
	75.0 パーセント	50.0 パーセント	125.0 パーセント	175.0 パーセント			
具体的な取組及び措置の内容	(2) 年度	エコアクション21の導入					
	(3) 年度	導入したエコアクション21から発生した課題の解決					
	(4) 年度	導入したエコアクション21から発生した課題の解決					
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施しようとする措置	措置の内容	公共交通機関利用の推進					
	上記の措置を採用する理由	環境負荷を減らすと同時に事故リスクを回避するため					
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減する量	区分	第1年度 (2) 年度	第2年度 (3) 年度	第3年度 (4) 年度	備考		
	森林の保全及び整備によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	府内産の木材の利用によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	グリーン電力証書等の購入によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	温室効果ガス排出量の削減効果分又は温室効果ガスの吸収効果分の購入によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
合計	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン				
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	特にありません。						
特記事項							

注1 該当する□には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。

注2 「細分類番号」とは、統計法（平成19年法律第53号）第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。

注3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。

注4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。

注5 「重点的に実施する取組の実施計画」には、温室効果ガスの排出量を削減するために重点的に実施する取組の実施率を地球温暖化対策指針で定める方法により算出して記入し、その算出の根拠となる資料を添付してください。